



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 内田 洋 TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,649	24.6	1,955	82.4	2,325	75.1	1,867	42.2
30年3月期第2四半期	59,085	25.3	1,072	18.3	1,327	17.2	1,313	9.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,446百万円 (69.7%) 30年3月期第2四半期 1,442百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	127.65	
30年3月期第2四半期	89.76	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	182,072	90,453	49.3
30年3月期	175,725	88,974	50.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 89,834百万円 30年3月期 88,364百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		65.00	80.00
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	15.6	4,500	154.8	5,000	132.8	4,000	19.0	273.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	17,145,211 株	30年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,515,013 株	30年3月期	2,514,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,630,484 株	30年3月期2Q	14,631,772 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
3. その他 .....	9
(1) 生産実績 (単独・連結) .....	9
(2) 販売実績 (単独) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当上半期におけるわが国経済は、雇用環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移し、企業活動も設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が継続しております。また、海外経済においても、米国の保護主義的な各種政策の実施による景況への影響が懸念されたものの、雇用情勢の安定などを背景に概ね堅調に推移しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要産業の建築分野は住宅着工戸数が減少したものの、非住宅着工床面積が大幅に増加したことに加え、東京オリンピック・パラリンピック関連需要の本格化や自然災害対策への需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制の下、グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、国内の建設需要の緩やかな回復もあり、当社の鋼材販売数量が54万トンと前年同四半期比2万4千トン増加し、鋼材販売価格も前年同四半期比トン当たり1万9百円上昇したことなどにより、連結売上高は、736億49百万円と前年同四半期比145億64百万円の増収となりました。また、主原料の鉄スクラップ、電極、副原料等の単価が大幅に上昇したものの、販売数量の増加に加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比8億83百万円増益の19億55百万円、経常利益は前年同四半期比9億97百万円増益の23億25百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億54百万円増益の18億67百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(39億9百万円)等により、前期末(1,757億25百万円)から63億47百万円増加し、1,820億72百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加(24億77百万円)や長期借入金の増加(18億59百万円)等により前期末(867億50百万円)から48億68百万円増加し、916億18百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(18億67百万円)や配当金の支払(9億50百万円)等により前期末(889億74百万円)から14億79百万円増加し、904億53百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の50.3%から49.3%になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### (連結業績予想)

連結業績予想につきましては、前回公表(平成30年8月6日)から変更しておりません。

#### (利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20~30%を目安といたします。

中間配当につきましては、上記方針に従い、前回公表(平成30年8月6日)のとおり1株につき30円とさせていただきますことといたしました。

なお、期末配当につきましては、前回予想(平成30年8月6日)から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012	4,082
受取手形及び売掛金	49,698	53,608
たな卸資産	23,795	24,884
その他	486	412
流動資産合計	76,994	82,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,866	10,581
機械装置及び運搬具(純額)	14,685	14,611
土地	50,243	50,160
その他(純額)	636	936
有形固定資産合計	76,432	76,289
無形固定資産		
投資その他の資産	608	606
投資有価証券		
投資有価証券	17,634	18,227
その他	4,122	4,027
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	21,690	22,189
固定資産合計	98,730	99,085
資産合計	175,725	182,072
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,848	26,500
短期借入金	25,207	27,684
未払法人税等	373	523
賞与引当金	1,215	1,429
環境対策引当金	83	83
その他	6,370	6,860
流動負債合計	60,097	63,081
固定負債		
長期借入金	14,535	16,394
役員退職慰労引当金	112	108
環境対策引当金	270	229
退職給付に係る負債	4,353	4,430
その他	7,380	7,375
固定負債合計	26,652	28,537
負債合計	86,750	91,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	39,146	40,062
自己株式	△4,709	△4,711
株主資本合計	82,338	83,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	2,148
繰延ヘッジ損益	△2	2
土地再評価差額金	4,507	4,507
退職給付に係る調整累計額	△95	△77
その他の包括利益累計額合計	6,025	6,581
非支配株主持分	610	618
純資産合計	88,974	90,453
負債純資産合計	175,725	182,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,085	73,649
売上原価	52,334	65,604
売上総利益	6,750	8,045
販売費及び一般管理費	5,678	6,089
営業利益	1,072	1,955
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	173	185
受取賃貸料	148	357
持分法による投資利益	70	3
その他	30	45
営業外収益合計	423	592
営業外費用		
支払利息	115	109
固定資産賃貸費用	23	72
その他	28	41
営業外費用合計	167	223
経常利益	1,327	2,325
特別利益		
固定資産売却益	259	—
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	259	7
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	142	85
設備休止関連損失	61	—
災害による損失	—	104
その他	11	—
特別損失合計	215	207
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,124
法人税等	46	234
四半期純利益	1,325	1,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	1,867

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,325	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	530
繰延ヘッジ損益	△26	8
退職給付に係る調整額	49	18
その他の包括利益合計	116	556
四半期包括利益	1,442	2,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	2,422
非支配株主に係る四半期包括利益	12	24



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,124
減価償却費	1,852	1,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△173	△186
支払利息	115	109
持分法による投資損益(△は益)	△70	△3
固定資産売却損益(△は益)	△259	16
固定資産除却損	142	85
売上債権の増減額(△は増加)	△10,555	△3,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,536	△1,088
仕入債務の増減額(△は減少)	5,933	△308
その他	1,431	754
小計	△1,748	△530
利息及び配当金の受取額	196	190
利息の支払額	△114	△115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,272	△1,790
有形及び無形固定資産の売却による収入	870	71
その他	△62	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△1,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,100	4,500
長期借入れによる収入	1,650	4,600
長期借入金の返済による支出	△1,859	△4,763
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△292	△950
非支配株主への配当金の支払額	△11	△15
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	467	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,023	3,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,491	4,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産実績 (単独・連結)

品目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
粗鋼 (単独)	599 千t	642 千t	+43 千t
(連結)	856 千t	900 千t	+44 千t
鋼材 (単独)	511 千t	545 千t	+34 千t
(連結)	702 千t	741 千t	+39 千t

(2) 販売実績 (単独)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
鋼材	数量	516 千t	540 千t	+24 千t
	(単価)	( 63.9 千円 )	( 74.8 千円 )	( +10.9 千円 )
	金額	32,952 百万円	40,413 百万円	+7,460 百万円
その他	金額	2,990 百万円	5,517 百万円	+2,527 百万円
合計	金額	35,942 百万円	45,931 百万円	+9,988 百万円
(内、輸出)		( 2,770 百万円 )	( 4,848 百万円 )	( +2,077 百万円 )

(参考：連結)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
鋼材	数量	713 千t	743 千t	+30 千t